

## 地域移行に向けた部活動の課題

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2023-03-24 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 國吉, 正彦 メールアドレス: 所属:
URL	<a href="https://mu.repo.nii.ac.jp/records/2025">https://mu.repo.nii.ac.jp/records/2025</a>

(研究ノート)

## 地域移行に向けた部活動の課題

國吉 正彦

### 1. はじめに

スポーツ庁の有識者会議「運動部活動の地域移行に関する検討会議」は令和4年6月6日、公立中学校の運動部活動の目指す姿をまとめた提言『少子化の中、将来にわたり我が国の子供たちがスポーツに継続して親しむことができる機会の確保に向けて』（以下「提言」）をまとめた。令和5年度から令和7年度末までの3年間をめぐり、休日の運動部活動から段階的に地域移行するよう提言している。

この地域に移行する上での長所や課題を整理していきたいと考える。なぜなら、児童生徒にとって部活動は学校生活の重要な活動であり、人格形成にも多大に寄与している側面があるからである。

また、近年、教員採用選考試験における志願者数が低下している。令和3年度実施の公立学校教員採用選考試験の受験者総数は126,391人で、前年度と比較して7,876人減少している。教員の長時間労働や多忙化、いじめ等の様々な教育問題等がその要因として指摘されている。この長時間労働の要因として、部活動がある。現在、教員の働き方改革が実施されているが、教員を志望する学生にとっても重要な課題と推察できる。

本稿は、今後の部活動のあり方についての課題を筆者自身の経験や教員志望学生に対して実施した質問紙調査をもとに、検討する上での視点を整理することをねらいとしている。

筆者は、中学校や行政に勤務した経験を有している。ソフトテニスやテニスの経験を有して教職に就いた。初任者として着任した中学校にはテニス部はなく、剣道部の顧問を6年間行った。2校目はソフトテニス部の顧問となり、8年間在籍した。中学校ソフトテニス関東大会に2度出場や県大会で優勝している。3校目は7年間在籍し、中学校ソフトテニス全国大会に2度、関東大会に3度、県大会での優勝も経験している。4校目は1年間の在籍であったが、異動した年の夏の市総合体育大会で優勝をしている。その後は、県行政や教頭や校長と管理職に付き退職している。現在は、学校支援ボランティアとして中学校のソフトテニス部の外部指導者として支援している。また、市ソフトテニス協会副会長の職についている。部活動に長年関わってきている。

### 2. 提言の内容について

提言は、公立中学校等の運動部活動を対象に「運動部活動の地域移行に関する検討会議」が取りまとめたものである。少子化や教師の業務負担等の改善を背景に学校単位から地域単位の活動に変えていくことにより、少子化の中でも子どもたちがスポーツに継続して親しむ

ことができる機会を確保することを目指している。

具体的には、休日の運動部活動から段階的に地域移行していくことを基本とし、令和5年度から令和7年度末までの3年間を改革集中期間に位置づけている。都道府県において、休日の運動部活動の地域移行に向けた具体的な取組み等を定めた推進計画を策定し、それをもとに各市町村が推進計画策定を規定するのが適当だとしている。

実施主体については、地域の実情に応じた多様なスポーツ団体等（総合型地域スポーツクラブ、スポーツ少年団、クラブチーム、プロスポーツチーム、民間事業者、フィットネスクラブ、大学等）や学校関係の組織・団体（地域学校協働本部、保護者会等）を想定している。指導員の確保、大会や会費のあり方等についても現状と課題、求められる対応をまとめている。

### 3. 国の動向から

平成30年3月にスポーツ庁は「運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン」（以下「ガイドライン」という。）において「学校と地域が協働・融合した形での地域におけるスポーツ環境整備を進める」ことを示した。

平成31年1月に中央教育審議会の「新しい時代の教育に向けた持続可能な学校指導・運営体制の構築のための学校における働き方改革に関する総合的な方策について（答申）」において「地域で部活動に代わり得る質の高い活動の機会を確保できる十分な体制を整える取組を進め、環境を整えた上で、将来的には、部活動を学校単位から地域単位の取組にし、学校以外が担うことも積極的に進めるべきである」と示された。

「公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法」（以下「給特法」）の改正案の国会審議が行われ、衆議院文部科学委員会の附帯決議（令和元年11月）、参議院文部科学委員会の附帯決議（同年12月）において「部活動を学校単位から地域単位の取組とし、学校以外の主体が担うことについて検討を行い、早期に実現すること」が指摘された。

令和2年9月に、スポーツ庁から「学校の働き方改革を踏まえた部活動改革について」が示された。中央教育審議会の答申や給特法改正の国会審議における部活動を学校単位から地域単位の取組にすることが指摘された。

### 4. 部活動の問題点

現在の部活動における問題点は、教員の長時間労働以外にもある。以下列挙する。

- ① 教員の長時間労働の要因になっている。
- ② 生徒数の減少により単独校でのチーム編成ができない。
- ③ 教員の担当する希望者がいない。
- ④ 専門的な指導者がいない。
- ⑤ 体罰が行われている。

## 5. 地域移行における予想される効果と課題

### 5.1. 予想される効果

#### ①生徒

- ・専門的指導が受けられる。
- ・少子化による廃部により希望する部活動がない場合、クラブ等への地域地域移行により活動ができる。ただし、これは、現在の部活動が所属している学校単独ではなく複数校で活動する場合である。

#### ②教員

- ・時間外労働が減少する。
- ・技術指導等の専門的指導ができないという精神的負担が少なくなる。
- ・教科指導の時間が確保できる。

#### ③教員採用試験

- ・志願者が増加する。
- ・志願書に指導可能な部活名を記入することがなくなる。
- ・面接での質問がなくなる。

### 5.2. 課題

#### ①指導者の指導能力の問題

- ・様々な考えを持つ生徒がいる。優勝を目指す生徒、技術の向上を望む生徒、楽しければ良いという生徒である。ひとつの技術を獲得するためには基礎的な練習を反復練習しなくては身につかない。多様な考えを持つ生徒に対して、その生徒にあった指導ができるかという問題である。

#### ②学校外活動で発生する生徒間トラブルへの対応への問題

- ・トラブルが学校内での活動を発端としていることがあり、学校外での対応をどのようにしていくかの問題である。

#### ③高校入試の問題

- ・調査書の記載の問題である。
- ・一部の高校の推薦に関わる問題である。学校外の活動を校長が認めることができるのかである。

#### ④教員の兼職・兼業の問題

- ・教員の立場の明確性が問われる。

#### ⑤学習指導要領における部活動の扱いの問題

- ・そもそも、現在の教育課程にない部活動について検討しているという矛盾である。

## ⑥大会出場の問題

・学校外の活動が、複数校の生徒で団体チーム等が成立している場合、大会出場に当たり当該校だけの生徒だけでは人数が少ない場合、小中学校体育連盟主催の大会に出場できない。

## ⑦小中学校体育連盟、高等学校体育連盟、高等学校野球連盟の改革の問題

・部活動の地域移行による各連盟の活動のあり方についての検討が必要である。

## 6. アンケート

アンケートは日本国憲法・教育法規の受講者 108 名（令和 4 年度教育学部教育学科学校教育専修 1 年生 108 名）に対して実施した。

（表 1、表 2、表 3 の回答は 101 名、表 4 の回答は 86 名）

### 6.1. 部活動の顧問の希望

表 1 は、「小・中・高等学校の教員を希望している人に聞きます。あなたは、部活動の顧問についてどう考えますか、記号を選んで下さい。」の回答である。

表 1 部活動の顧問について

ア.ぜひやりたい	56 人	55.4%
イ.校務分掌なのでやる	14 人	13.9%
ウ.あまりやりたくない	20 人	19.8%
エ.やりたくない	6 人	5.9%
オ.その他	4 人	4.0%
回答なし	1 人	1.0%

### 6.2. 部活動の顧問を希望する理由

表 2 は表 1 で「ぜひやりたい」の理由を記述式で回答したものである。抜粋したものである。

表 2 「ぜひやりたい」の理由（記述）

- ・部活動の顧問がすごく良い先生でそんな先生になりたくて教員を目指したから。
- ・部活動をみるのが夢で教員になろうと思っているから。
- ・学習以外に部活動を通じて生徒に伝えられることも多いと思うので積極的に行いたい。
- ・自分も部活をやってきたので、教えられるものは生徒にすべて教えていきたいから。
- ・自分自身、部活動で学んだことがたくさんあった。
- ・私自身部活動を通して、多くのことを学び、成長することができたから。
- ・私自身も生徒と一緒に切磋琢磨していきたいから。
- ・自分が生徒だった時、部活の顧問の先生とは部活のことだけでなく授業のことや、全く関係ないことまで話せるぐらい信頼できる関係だったから、私もそんな関係を築きたい。

### 6.3. 部活動の顧問を希望しない理由

表3は、表1の「あまりやりたくない」「やりたくない」の理由を記述式で回答し整理したものである。(回答は15名)。

**表3 希望しない理由** (記述) ※項目名は筆者が内容を踏まえ決定し、項目名ごとに記述内容を整理

項目	人数	内容
指導面	9	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生徒に教える自信がない。</li> <li>・自分の興味のある部活であればやりたいと思うかもしれませんが、知らない競技でいちから勉強してそれでもお給料があまりもらえないのであればやる気はあまりありません。</li> <li>・自分の得意なことであれば、是非やりたいと思うがそうでなければあまりやりたくないと思う。</li> <li>・運動系などの自分がやっていない運動を教えるのは厳しい。</li> <li>・自分に教えられる技術がある気がしないから。</li> <li>・自分のやったことのある部活動ならまだしも、やったことのない部活動を教えるのには自信がない。</li> <li>・部活動には所属していたが本気で打ち込んだスポーツがない。そんなにわか人間が教えるのは生徒に失礼だと感じる。</li> <li>・大変なのが分かり切っているからです。また、そんなに完璧に教えられるスポーツなどがいないからです。</li> <li>・指導が大変そうだからです。</li> </ul>
労働環境面	5	<ul style="list-style-type: none"> <li>・運動系の部活だと休日も働かないといけないから。また、放課後に指導案作成などの自分の仕事時間がなくなってしまうから。</li> <li>・部活の顧問をすることは、経験にもなるし楽しいと思うが、自分の時間が減ることは確かなので、分担して行えたりするといいなと思う。</li> <li>・時間外勤務が増えるため。</li> <li>・土日は休みしたいから。</li> <li>・その部活動にもよるとは思いますが、通常授業に加えて部活動の顧問をやるのは相当大変であると思うからです。</li> </ul>
教育課程との関係	1	<ul style="list-style-type: none"> <li>・部活動は学校が必ずやる必要はないと考えるため。授業や生徒指導に集中したい。</li> </ul>

### 6.4. 部活動の必要性

表4は、「あなたは、部活動は必要だと思いますか」の回答である。

**表4 部活動の必要性**

	人数(人)	割合(%)
ア.必要である	70	81.4
イ.必要でない	2	2.3
ウ.どちらともいえない	13	15.1
エ.その他	1	1.2

## 6.5. アンケートの考察

表1の質問は、学生が部活動における長時間労働の問題や教職調整額や諸手当について学習した後に質問している。「ぜひやりたい」が55.4%であり、部活動に対して問題点がありながらもやりたいが半数以上いた。その要因としては、表2の記述にあるように部活動の良い点に着目していると推察される。

しかし、「あまりやりたくない」と「やりたくない」の合計は、25.7%いる。ほぼ4人に1人という割合である。表3で、その理由があげられている。主に指導の問題と労働環境の問題である。この問題は、以前から部活動における問題として指摘されていた点である。

表2は、顧問の果たしてきた影響は大きいと考えられる。学生に「なぜ教員を目指すのか」と質問すると、「先生の影響」と答えることが多い。相談のできる人、自分を向上させてくれた人、自分の可能性を引き出してくれた人であったのである。自分も教師になり、そんな教師に憧れ、自分の目指す教師像として思い描いているのである。この教師と生徒の関係を今後の部活動の有り方でどのように築いていけるのか、今までの部活動の効果の部分をもどのように築いていけばよいのかを教育活動全体の中で検討していく事が求められる。

表4の部活動の必要性については、88.4%が必要と考えており、部活動の果たす効果を考えたと思われる。部活動の様々な問題がありながらも、その必要性はあるとしている。

## 7. 部活動の地域移行を検討するための視点

①部活動は教育課程に位置づけられていない。生徒が部活動で得ていた能力をどのような活動で代替するのかである。単に教員の働き改革のため、長時間勤務の時間短縮のための一方策であってはならない。むしろ、教育の長時間労働は改善されるべきではある。

②教員への視点の方が多いと考えられる。児童生徒に対する部活動の影響等の考え方の視点が提言にはないのではなかろうか。喫緊の課題として、近年急にこの問題がクローズアップされたためにやや拙速とも思われる地域移行への展開、背景には教員志願者の減少や教員不足の要因もあると思われる。

これは、教育の条件整備、労働環境の問題であり、直接的な教育内容の問題ではない部分に労力を注いでいるという感がある。今まで、教員が長時間労働であるとわかっていながら声を大にして言わなかった、触れていなかった、ふれられなかったこの問題に切り込んだことは、これからの人材確保、これからの教育の良い方向へのスタートになり評価できる。しかし、児童生徒の視点がどうしても落ちていると考えられる。

③部活動の捉え方についてである。教育課程外であるが部活動を学校教育として捉えるか(学習指導要領の特別活動の目標を参照)の視点である。部活動を学校教育の一環としてしながらも、勝利優先主義的な考えを持ち実施している面がある。勝利優先主義一辺倒という考えが現在は少数になっていると思われるが、一部の学校では教員の雇用にも勝利が関係している場合があると推察される。顧問を教員が行わなくても良いとする部活動では戦績があがらないと解雇されることがあるのではないか。いきすぎた指導や体罰問題の要因としても考えられる。



楽しい部活動を求める生徒、上手くなりたい気持ちはあるが勝ちたいとはそれほど思わない生徒、勝ちたいと思う生徒、児童生徒だけでなく、保護者も様々な考えがある。

④大会の参加についてである。野球部はほぼどの学校にもあったが、近年少年野球やシニア野球の台頭により、中学校の野球部に所属せず高校の硬式野球部に入部する傾向が出てきている。少子化の影響もあるが、単独校で秋の大会に出場できない学校も出てきている。

30年前と比べ、サーカスのクラブチームの台頭、スイミングクラブや体操クラブに所属している児童生徒が、在籍している学校に部活動がなくても、その学校の名で小中学校体育連盟主催の大会に出場（引率は当該校の教員が行う）している。学校としては、なんら指導していないのに出場している。

⑤部活動の意義を再考することである。全国大会で優勝しなければ、必ず負けがある。生徒は、やりたくてか、あるいはたまたまかもしれないがある部活動を選び活動をしてきたのである。活動を通して、人格の形成を図ることが目的であることを、再度念頭におくことである。たとえば、頑張るという経験をすることで、部活動で自己肯定感を持ち、自己実現を果たしていたのである。学校外の活動でもこの部分を重要視する必要がある。そのためには、指導者や関係団体の指導力が問われる。

## 8. 方策について

①当面は、休日における地域移行である。教員の業務を減少することが求められる。午後4時過ぎに放課後になると勤務終了まで30分しかないのである（8時出勤の場合）。これでは教育活動を遂行する上で無理がある。

②大会数を減らすことである。民間団体主催の大会の減少が必要である。

③小中学校体育連盟、高等学校体育連盟、高等学校野球連盟の大会を中心とした改革が必要である。優勝を決める大会ではなく、交流を目的とした大会など、大会実施方法の工夫等を行うことである。

④各競技団体のへの登録（登録料を払う）をしないと大会等の出場資格を得られないという点についてである。現在は、登録に関し学校で負担している場合もある。学校部活動で払わなくなると、地域のクラブチーム等が払うのかである。このことにより、競技団体の収入が減る事も予想される。登録料が必要となったのは数十年前からである。競技団体の会計を明らかにしていくことが必要であろう。

⑤地域の団体やクラブといっても、様々であろう。どのように、誰が認可していくのかのシステムが必要である。また、指導者の指導力を把握する制度が必要である。各自治体は、指導者バンクなどの制度を作り、指導者の基準や採用方法や選考方法についてのルール作りが必要である。

## 9. まとめ

今回の部活動の改革は、教員の働き方改革を推進するという極めて強い意思が感じられる。



それだけ、緊急かつ重要な課題と捉えているのだろう。教員希望者の減少は、この国の未来、人材育成に大に関わることに繋がると言わざるをえないからである。

地域移行については、否定的な考えもあるだろうが、長時間労働の問題等を含め教育や教員の質を上げる上で重要である。社会として、尊敬される教員にしていく上でも必要でと考える。

筆者は、部活動の果たしてきた、果たす教育上の役割や意義を否定するつもりはない。しかし、今までのボランティアのような働き方を変えること、あるいはシステムを変えることの必要性を強く感じている。

部活動改革は、行わなくてはならない改革である。しかし、それは単に部活動を地域に移行するだけでは様々な問題は残るであろう。教育上の位置づけをどうするか、例えば教育課程上の位置づけなどを明確にしていくことも含めて議論していくことが必要と考える。

公教育を、民間に移行することをどう捉えていくという点も念頭に置く必要がある。不登校に関しフリースクールの扱いをどうするのかという問題も近年指摘されている。将来的に、部活動を学校から切り離していくことも検討していく必要がある。

今後は、地域移行した部活動の状況と課題についての調査を行いさらに研究を深めていきたいと考える。

## 参考文献

スポーツ庁「運動部活動の地域移行に関する検討会議提言『～少子化の中、将来にわたり我が国の子供たちがスポーツに継続して親しむことができる機会の確保に向けて～』」令和4年6月6日  
[https://www.mext.go.jp/sports/b\\_menu/shingi/001\\_index/toushin/1420653\\_00005.html](https://www.mext.go.jp/sports/b_menu/shingi/001_index/toushin/1420653_00005.html)  
(2022年9月24日最終アクセス)

文部科学省「令和4年度（令和3年度実施）公立学校教員採用選考試験の実施状況について」令和4年9月9日  
[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/senkou/1416039\\_00006.html](https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/senkou/1416039_00006.html) (2022年9月24日最終アクセス)

文部科学省「中学校学習指導要領」平成29年3月

文部科学省「中学校学習指導要領（平成29年告示）解説 総則編」平成29年7月